

資料No.1

国民健康保険システム標準化  
第2回合同ワーキングチーム

令和6年10月15日

# 国民健康保険システム標準化

## 第2回合同ワーキングチーム

令和6年10月15日

# 目次

1. 標準化検討におけるこれまでの実施内容
2. 全国意見照会の実施結果
3. ご意見への対応方針
4. 検討・課題事項について
5. その他の対応について
6. 今後の予定

## 1. 標準化検討におけるこれまでの実施内容

- これまでの標準化検討においては、令和3年度より検討を開始し、令和4年8月31日に国民健康保険システム標準仕様書（以下「国保標準仕様書」という。）を公開し、その後も制度改正や持ち越し事項、デジタル庁における検討事項等に基づき改定を行い、令和5年3月31日に国保標準仕様書【第1.1版】、令和6年1月31日に国保標準仕様書【第1.2版】を公開した。
- その後、令和6年度に向けた制度改正や【第1.2版】公開時点での残課題事項等への対応を進め、前回のワーキングチーム（以下「WT」という。）及び第1回検討会において、**対応内容に関する議論及び報告を行い、その結果を反映した国保標準仕様書【第1.3版】（案）**について、**全国意見照会を行った。**
- 検討事項毎の対応内容は以下の通り。

#	カテゴリ	項目	対応内容
1	制度改正	マイナ保険証利用促進キャンペーン対応について	「マイナ保険証の利用促進に向けた更なる取組への御協力をお願いについて」（令和6年1月24日付け保発0124第5号 厚生労働省保険局長通知）において、マイナ保険証の更なる利用促進を図るため、限度額適用認定証の申請様式に利用促進のための文言を追加することが示され、原則として令和6年度の印刷物から対応するよう明示されたため、 <b>国保標準仕様書への取り込みを行った。</b>
2		負担割合等の表示内容をチェックする仕組みの対応について	「負担割合等の表示内容をチェックする仕組みの導入について」（令和5年12月1日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）において、オンライン資格確認等システムより連携された情報を保険者システムで保有している情報と突合し、負担割合等に相違がないかチェックする仕組みの対応が示されたため、 <b>国保標準仕様書への取り込みを行った。</b>
3		マイナンバーカードと健康保険証の一体化について	令和6年12月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）が施行されることを受け、 <b>国保標準仕様書への取り込みを行った。</b>
4	全体	横並び調整方針改定版の取り込み	<b>令和6年8月に横並び調整方針の改定版が展開されたため、国保標準仕様書に反映した。</b> 変更点は以下の通り。 ①帳票ID単位で適合基準日の欄を設け、 <b>実装必須機能の帳票要件に、適合基準日を明記した。</b> ② <b>二次元コードの規格を追記した。</b>

# 1. 標準化検討におけるこれまでの実施内容

(前ページから続く)

#	カテゴリ	項目	対応内容
5	個別機能	特定健診等に係る業務について	令和6年3月に、 <b>特定健診等システム標準仕様書【第0.9版】が公開された</b> のち、令和6年度上期に持ち越し事項等に係る検討が行われ、 <b>令和6年8月に【第1.0版】として公開された</b> ことから、 <b>国保標準仕様書への取り込みを行った。</b>
6		副本照会結果の取込機能の削除	副本照会結果の取込機能について、改めて事務運用を見直した結果、事務処理上、資格業務において副本結果を取り込む運用は存在しないことから、 <b>機能要件から削除した。</b>
7		機能の単位の見直し	機能の単位は必要最小限の機能を1単位とする記載の基準に沿っていないと思われる要件が存在したため、 <b>基準に沿うよう要件を分割して記載を見直した。</b>
8		集計根拠資料の行政区別出力機能の見直し	国・都道府県へ報告するための根拠情報を、行政区毎に出力する機能を規定しているが、報告資料としては、区毎に出力する必要がないことから、該当の機能要件を <b>標準オプション機能に変更した。</b>
9	その他	誤植修正等の反映	以下の事項について、 <b>国保標準仕様書へ反映した。</b> ① 「税」及び「料」において異なる項目名の読み替えの考え方の追記 ② 実装類型の見直し（共通機能、統合収滞納関連機能、介護事務局からの依頼起因） ③ 退職者医療制度廃止に伴う帳票項目の削除 ④ 帳票レイアウト性別欄の削除 ⑤ 「QRコード」を「二次元コード」へ修正 ⑥ その他誤記等の修正

## 1. 標準化検討におけるこれまでの実施内容

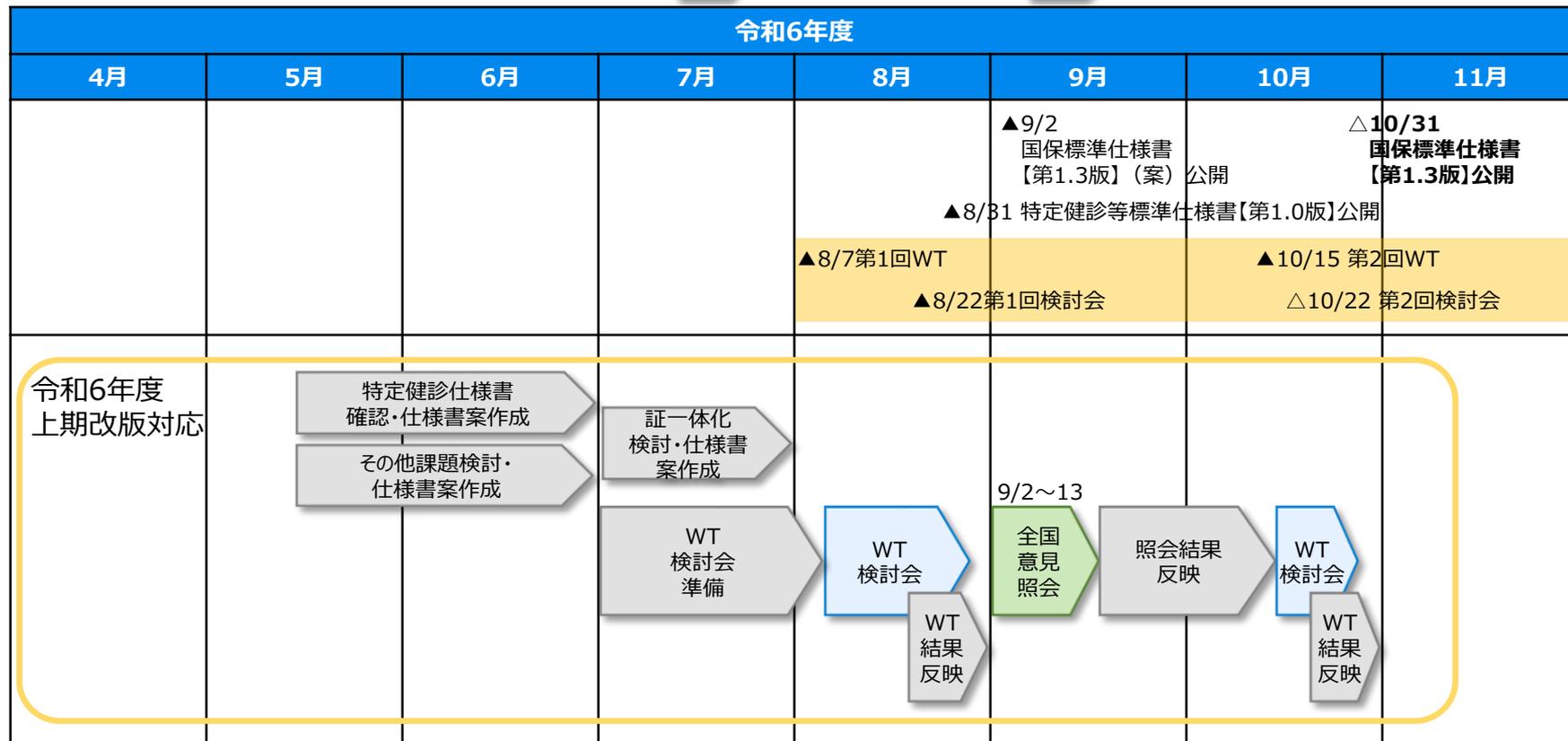
- また、現時点の公開情報では要件検討が困難である検討・課題事項や、今後予定されている制度改正案件等については、国保標準仕様書【第1.3版】（案）への反映を行っていないため、全国意見照会の対象外とした。

#	カテゴリ	項目	対応内容	仕様書反映予定
1	検討・課題事項	地方単独事業に関する機能要件について	「地方公共団体の医療費助成事業の実態調査について（依頼）」（令和5年2月13日付け厚生労働省保険局保険課・国民健康保険課・政策統括官付情報化担当参事官室事務連絡）により、厚生労働省が都道府県、政令市、中核市を対象とした地方単独事業に係る実態調査を実施し、地単公費マスタの令和6年度中の取りまとめを目指しているところである。地単公費マスタの取りまとめ結果は令和6年3月29日に暫定版が公開されたところだが、現時点の公開情報では国保標準仕様書の機能要件として取り込むべき事項の検討が困難である。そのため、今後取りまとめ結果が更新され、 <b>新たに国保システムとして標準化すべき機能要件が確認された場合は、改めて検討会にお諮りすることとし、国保標準仕様書の課題としては一旦クローズとする。</b>	対象外
2	制度改正	eLTAX活用に係る対応について	eLTAX活用に係る対応については、規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）の「共通課題対策分野」において、地方公共団体が公金納付にeLTAXを活用することができるようにするため、遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金収納を開始することが示された。「地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議決定」（令和5年10月6日）において、 <b>国民健康保険料についても、eLTAXを活用した収納に関する機能要件を標準仕様書に規定することが示されたため、国保標準仕様書への取り込みを検討する。</b>	1.4版にて対応予定
3		子ども子育て支援金対応について	「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第47号。）の成立により、新たに <b>子ども・子育て支援金制度が創設され、医療保険者が賦課・徴収する保険料に子ども・子育て支援金を含めることとされたため、国保標準仕様書への取り込みを検討する。</b>	

# 1. 標準化検討におけるこれまでの実施内容

- これまでの標準化検討の実施スケジュールは以下の通り。
- 令和6年9月2日から9月13日の期間において、国保標準仕様書【第1.3版】（案）に対する全国意見照会を実施し、その結果の反映を行ったところ。

: 事務局が実施する作業
  : 検討会・WT・ベンダWT構成員が参加する作業



## 2. 全国意見照会の実施結果

- 令和6年9月2日から9月13日の期間で実施した国保標準仕様書【第1.3版】（案）全国意見照会においていただいた本紙及び別紙に対するご意見の数は以下の通り。

#	業務	国保標準仕様書 【第1.3版】（案）	意見分類（※1）				合計	質問票 （※2）
			表現修正・誤植	要件追加	要件縮小・削除	その他		
1	-	本紙	2	3	0	1	6	1
2	システム 共通	機能・帳票要件	0	2	0	1	3	1
		帳票詳細要件・レイアウト	0	0	0	0	0	
3	資格管理	業務フロー	4	2	0	0	6	12
		機能・帳票要件	15	15	6	9	45	
		帳票詳細要件・レイアウト	22	20	13	8	63	
4	賦課管理	業務フロー	0	1	0	0	1	6
		機能・帳票要件	0	10	6	2	18	
		帳票詳細要件・レイアウト	98	0	4	38	140	
5	給付管理	業務フロー	0	0	0	0	0	5
		機能・帳票要件	0	8	0	3	11	
		帳票詳細要件・レイアウト	6	1	6	1	14	
6	収納管理	業務フロー	0	0	0	0	0	3
		機能・帳票要件	0	4	0	0	4	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	0	0	1	1	
7	滞納管理	業務フロー	0	0	0	0	0	0
		機能・帳票要件	0	0	0	0	0	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	0	0	0	0	
合計			147	66	35	64	312	28

※1 回答する市区町村にて、回答時に付していただいた意見分類

※2 意見照会の回答様式とは別に質問票で受け付けた問合せやご意見

### 3. ご意見への対応方針

- 全国意見照会でいただいたご意見は、前述の4頁にて示した今後検討を予定している事項に関するものや、誤植等の指摘、標準化の趣旨に沿わないご意見等が混在していたため、これらを細分化し、下記7分類と分類毎に対応区分を定め、ご意見の分類作業及びご意見への対応を行った。

#	分類	分類の基準	対応区分	
			対応見送り	修正
1	質問	記載に関する質問や、既に要件として規定済みとなっている内容であるため、対応を不要としたもの。	○	—
2	見送り	標準仕様書の対象範囲外の内容であるため、対応を不要としたもの。	○	—
3	今後検討予定	地方単独公費の取り扱い等、検討中の事項に対してのご意見であるため、現時点での対応は見送り、今後の参考情報として活用するもの。	○	—
4	記載修正	誤植の指摘や、他の記載との不整合等に関するご意見であるため、事務局の判断にてご意見の通りに対応したもの。	—	○
5	経緯・補足修正	仕様書の記載が不十分であるためにいただいたご意見であると判断し、事務局の判断にて経緯等の追記を行ったもの。	—	○
6	制度	制度に基づいたご意見であり、要件の変更を検討すべきと判断したもの。	—	○
7	見直し	ご意見の内容に基づく要件がないと業務が遂行できず、代替手段がない等の運用への影響があり、要件の変更を検討すべきと判断したもの。	—	○

- 対応区分毎の内容と、関連する資料を以下に示す。

#	対応区分	対応内容	関連資料
1	対応見送り	ご意見に対して、国保標準仕様書へ反映しない理由や根拠等を整理している。	● 【別添①】ご意見一覧
2	修正	誤植や機能の見直しが明らかに必要であると判断したものについて、国保標準仕様書【第1.3版】（案）の修正を行っている。	● 【別添①】ご意見一覧 ● 【別添②】標準仕様書【第1.3版】（案）

### 3. ご意見への対応方針（分類結果）

- 前頁にて示した7分類にご意見を分類した結果は以下の通り。

分類		質問	見送り	今後 検討予定	記載修正	経緯・ 補足修正	制度	見直し	
対応区分		対応見送り			修正				
1	－	本紙	3	3	0	0	0	0	
2	システム共通	機能・帳票要件	0	3	0	0	0	0	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	0	0	0	0	0	
3	資格管理	業務フロー	0	1	0	2	0	3	
		機能・帳票要件	0	18	0	14	2	10	
		帳票詳細要件・レイアウト	1	29	0	9	0	23	
4	賦課管理	業務フロー	0	1	0	0	0	0	
		機能・帳票要件	0	12	0	0	6	0	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	138	0	1	0	1	
5	給付管理	業務フロー	0	0	0	0	0	0	
		機能・帳票要件	0	10	0	1	0	0	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	0	1	12	0	1	
6	収納管理	業務フロー	0	0	0	0	0	0	
		機能・帳票要件	0	3	0	1	0	0	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	1	0	0	0	0	
7	滞納管理	業務フロー	0	0	0	0	0	0	
		機能・帳票要件	0	0	0	0	0	0	
		帳票詳細要件・レイアウト	0	0	0	0	0	0	
合計			4	219	1	40	8	37	

- 「見送り」としたものが219件と最も多い結果であったが、新たな機能要件の追加要望や、すでに規定済みの機能や項目の実装類型の変更要望等、いずれも【第1.2版】から大幅な変更が生じていない機能に対するご意見やすでに議論済みのものと判断したためであり、これらについては国保標準仕様書への反映を行っていない。
- 国保標準仕様書への修正を行ったご意見では「見直し」としたものが37件あり、多くは事務連絡等で通知された最新の様式と相違しているのご指摘のため反映を行った。

### 3. ご意見への対応方針（ご意見一覧）

- 前述した7分類及び2種類の対応区分に従い、事務局にて各ご意見に対して分類・理由等を記載し、「ご意見一覧」として整理している。（詳細は「【別添①】ご意見一覧」参照）

#### 【ご意見一覧のイメージ】

意見内容	意見の理由	ご意見整理		
		分類	対応区分	回答
実装必須機能に「※マル学・マル遠を出力対象とするか選択できること」を追記すべき。	マル学対象者はアルバイト等の収入がある場合があるため、マル遠も含めて所得照会の対象とすることを可能とするべき。	見直し	修正	いただいたご意見につきましては、市区町村によって機能の要否が異なるため、実装オプションとして以下の機能を追加いたしました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・前住所地所得照会資料について、マル学該当者を含めて出力できること。</li> <li>・前住所地所得照会資料について、マル遠該当者を含めて出力できること。</li> </ul>
料（税）額計算の算定結果について、決定金額や期別調定額を修正可能な機能について、実装オプション機能から実装必須項目へ変更する。	月次更正を行う際に必須機能となり、当該機能が無くなることで効率化が図られなくなるため	実装区分	対応見送り	実装類型につきましては、開発ベンダからの申し入れ等により、業務上必要不可欠な機能を除きオプション機能とするよう、デジタル庁より指針が示されているところです。 加えて、標準仕様書【第1.0版】において定めた実装類型に基づき、既に開発を進めているベンダもあるため、これらの状況を踏まえ、オプションから必須への変更につきましては業務上必要不可欠な場合を除き、見送りさせていただきます。

※「ご意見一覧」は意見照会を行った対象物毎に、以下の4シートに分けて作成している。

- ・「集計結果②本紙」
- ・「集計結果③（別紙1）業務フロー」
- ・「集計結果④（別紙2）機能・帳票要件」
- ・「集計結果⑤（別紙3・4）帳票詳細要件・帳票レイアウト」

- なお、「ご意見一覧」については、他業務と同様に公開はしない方針とし、国保標準仕様書【第1.3版】の公開をもって、各市区町村においてご意見の反映有無をご確認いただくこととする。

## 4. 検討・課題事項について

○ 持ち越しとなっている検討・課題事項の対応状況については、以下の通り。

### (1) 特定健康診査及び特定保健指導に係る業務について

#### 課題

特定健診等システム標準仕様書については、令和5年度に国保システム標準化検討会を親会とする特定健診等WTにおいて検討され、国保標準仕様書の一部として、**令和6年3月に「特定健診等システム標準仕様書【第0.9版】」が公開された。**その後、令和6年度上期に持ち越し事項等に係る検討が行われ、**令和6年8月に【第1.0版】が公開されたところ。**

特定健診等システム標準仕様書【第1.0版】を踏まえ、国保標準仕様書において**国保システムと特定健診等システム間の連携に係る機能要件の規定**とともに、デジタル庁が示す**機能別連携仕様についても見直しを行う必要がある。**

#### 事務局における対応

特定健診等システム標準仕様書において、国保システムから国保資格情報を取得する機能が規定されたことから、国保システムにおいても、特定健診等システムへの連携機能として、国保標準仕様書【第1.3版】（案）において、下記の機能要件を規定して、全国意見照会を実施した。

<国保標準仕様書【第1.3版】（案） 別紙2 機能・帳票要件（資格管理） 機能ID：0242748（実装必須機能）>

機能名称 小分類	改定種別 (直前の版から改定 した項目の種別)	機能ID	機能要件	実装区分	
				指定 都市	一般市 区町村
2.7.1 国保資格情報他 システム連携ファイル 作成	新規追加	0242748	特定健診等システムに以下の情報を連携できること。  【管理項目】 ・国民健康保険情報	◎	◎

令和6年8月に公開された「特定健診等システム標準仕様書【第1.0版】」に基づき、令和6年11月に機能別連携仕様が改定される予定。改定にあたり事前に実施される見込みの意見照会において、規定内容（案）について事務局にて意見出しを行う予定であるが、国保標準仕様書としては、**機能要件を反映して全国意見照会のご意見を取り込み済みのため、クローズする。**

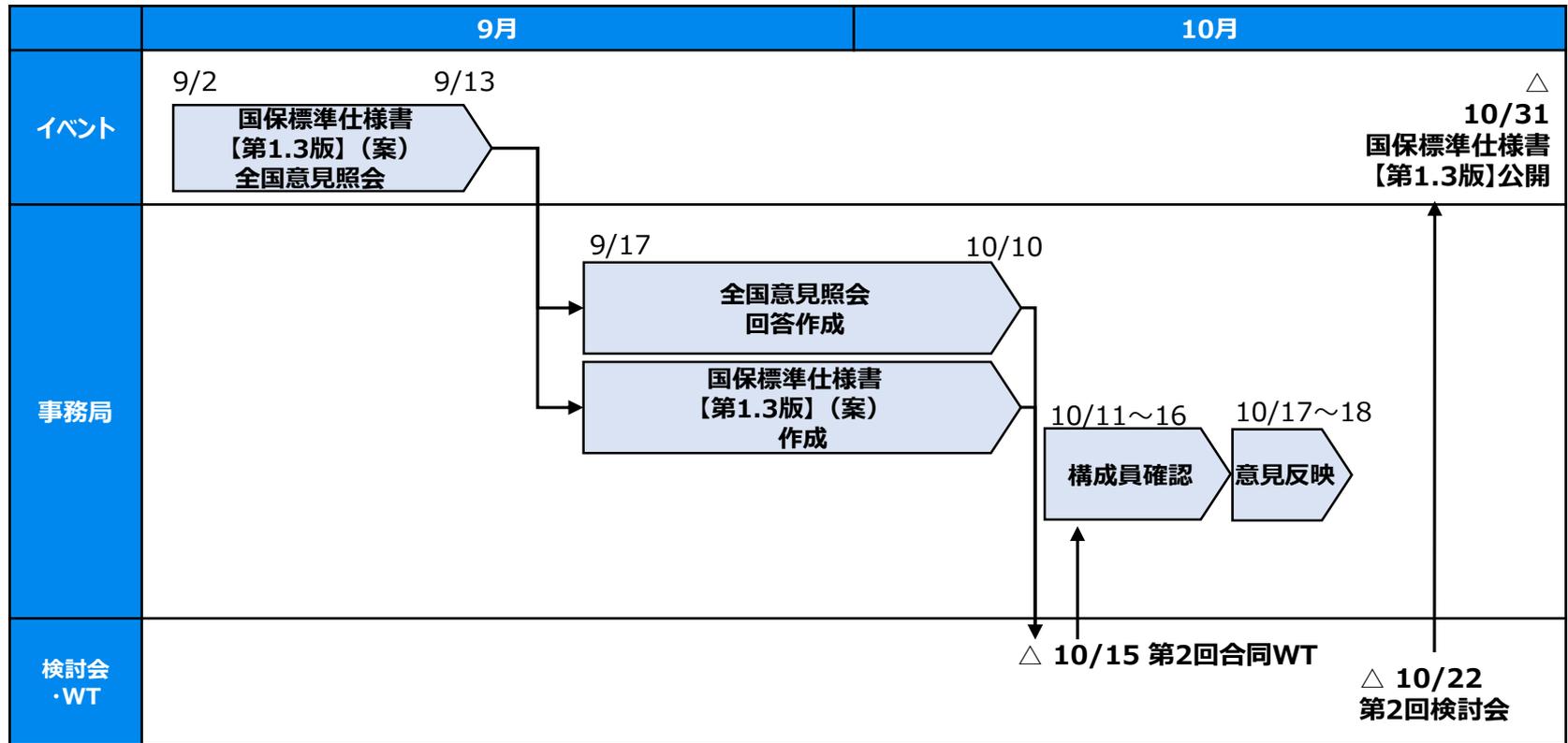
## 5. その他の対応について

- 全国意見照会後に判明し、国保標準仕様書の修正が必要と判断した事項については、以下の通り対応を行ったため、内容についてご確認をいただきたい。

#	修正概要	修正方針	国保標準仕様書【第1.3版】(案)への取込有無
1	帳票デザイン基本方針書の取り扱いについて	帳票レイアウトのユニバーサルデザインの対応については、令和5年度の改版対応において検討を行った結果、国保標準仕様書【第1.2版】にて「参考資料_帳票デザイン基本方針書」を示したところであるが、当該資料の取り扱いについての説明が不足していたため、 <b>本紙に記載した。</b>	<b>取込済み</b>
2	誤植修正等の反映	以下の事項について、国保標準仕様書へ反映する。 ①帳票レイアウトの文章の「お問い合わせ」/「お問合せ」の表記が不統一であったため、 <b>「お問い合わせ」に修正した。</b>	<b>取込済み</b>

## 6. 今後の予定

- 令和6年10月末の国保標準仕様書【第1.3版】公開までのスケジュール（案）を以下に示す。



- 「【別添①】ご意見一覧」及び「【別添②】標準仕様書【第1.3版】(案)」については、WT構成員様にて内容をご確認いただき、**疑義等がある場合は、令和6年10月16日までに事務局へご連絡いただきたい。**いただいたご意見については、デジタル庁における確認と並行して、必要に応じて仕様書への反映を行う予定。
- なお、WT構成員様のご意見を反映した仕様書（案）について、**10月22日に実施予定の第2回検討会にてご承認をいただいたのち、令和6年10月31日に国保標準仕様書【第1.3版】として公開する予定。**